

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2023年5月15日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社ファイバーゲート
【英訳名】	Fibergate Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪又 将哲
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南1条西八丁目10 - 3
【電話番号】	011（204）6121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部長 濱渦 隆文
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南1条西八丁目10 - 3
【電話番号】	011（204）6121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部長 濱渦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社ファイバーゲート 東京オフィス （東京都港区芝大門二丁目10番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2022年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (百万円)	7,200	8,228	10,624
経常利益 (百万円)	1,228	1,719	1,604
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	826	1,176	1,073
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	827	1,177	1,074
純資産額 (百万円)	3,050	4,422	3,279
総資産額 (百万円)	10,981	13,939	13,087
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.50	57.65	52.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.43	57.57	52.52
自己資本比率 (%)	27.60	31.32	25.06

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.95	24.51

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお当社は連結子会社であった株式会社Biz Genesisを2022年7月1日付で吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（2022年9月29日提出）に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益（円）
2023年6月期 第3四半期	8,228	1,737	1,719	1,176	57.65
2022年6月期 第3四半期	7,200	1,249	1,228	826	40.50
前年同期比	1,027	488	490	349	17.15
前年同期増減率（%）	14.3	39.1	39.9	42.2	42.3

当第3四半期連結累計期間（2022年7月1日～2023年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症は5類感染症への移行が決定し、人の移動も活発化してきております。そのため経済活動の正常化や個人消費等についても徐々に回復傾向にあります。しかしながら、政府の消費動向調査では足元の物価高が懸念されるなど引き続き先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、2023年3月17日に中期経営計画を発表いたしました。当該中期経営計画では2027年6月期までの中期ビジョンを実現するため、Step1「すべての施設にWi-Fiを」、Step2「通信・再エネが作る未来インフラの実現」の2つのステップを軸に中期経営目標の達成に取り組んでまいります。

当第3四半期において、ホームユース事業は導入戸数が50万戸を突破し、パートナー企業様も250社を超えました。営業活動から業績貢献までのリードタイムが長い新築案件も順調に業績に寄与しており、かつ、従来から主力であった既築物件についても順調に導入戸数が増加しております。

また、新築物件が業績に寄与したことや利益率の高い案件の受注が増加しているため、当第3四半期会計期間においては過去最高のセグメント売上高及びセグメント利益を達成致しました。

以上の結果、ホームユース事業は売上高7,134百万円（前年同期比18.1%増）、セグメント利益2,286百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

ビジネスユース事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による影響も沈静化しつつあり、商業施設向けのWi-Fi、タクシーなどの交通機関向けWi-Fi、ホテルなどの観光施設やイベント等の屋外向けのWi-Fiサービス等が回復基調にあり、売上高や利益率は徐々にコロナ禍前の水準に戻りつつあります。

子会社である株式会社FG-Labでは得意先ごとのオーダーメイド開発となる機器の開発、販売を行っております。

以上の結果、ビジネスユース事業は売上高1,062百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益206百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

不動産事業におきましては、株式会社FGスマートアセットが保有する新世代SDGsエコロジーマンションであるReunir Gracias川口の賃貸収入等があるものの、当第3四半期累計期間では不動産の販売はありませんでした。Reunir Gracias川口の不動産賃貸収入は安定的に推移しており、また不動産の販売については第4四半期会計期間にて計上を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業は売上高23百万円（前年同期比89.4%減）、セグメント損失9百万円（前年同期はセグメント利益29百万円）となりました。

その他の事業におきましては、当期より株式会社オフグリッドラボにて再生可能エネルギー（電力）事業において太陽光パネルの販売を開始し、当第3四半期連結累計期間では1件販売致しました。

以上の結果、その他事業は売上高8百万円（前年同期は売上なし）、セグメント利益2百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,228百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益1,737百万円（前年同期比39.1%増）、経常利益1,719百万円（前年同期比39.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,176百万円（前年同期比42.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減(%)
総資産 (百万円)	13,087	13,939	6.5
純資産 (百万円)	3,279	4,422	34.9
自己資本比率 (%)	25.1	31.3	24.7
1株当たり純資産額 (円)	160.74	214.09	33.2
借入金の残高 (百万円)	6,500	6,182	4.9
社債の残高 (百万円)	150	50	66.7

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ852百万円増加し13,939百万円となりました。これは、流動資産が333百万円増加し、固定資産が519百万円増加したこと等によるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金が351百万円減少したものの、売掛金及び契約資産が276百万円、商品が115百万円、販売用不動産が189百万円増加したことによるものであります。固定資産の増加は、土地建物売却に伴い建物が147百万円、土地が106百万円減少したものの、当社通信サービス提供用の通信設備が872百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ291百万円減少し9,516百万円となりました。これは、買掛金が225百万円、短期借入金が456百万円、未払法人税等が171百万円増加したものの、契約負債が228百万円、長期借入金(1年内返済予定含む)が774百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,143百万円増加し4,422百万円となりました。これは利益剰余金が1,083百万円、非支配株主持分が43百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は20百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,100,000
計	79,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,591,200	20,591,200	東京証券取引所 (プライム市場) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	20,591,200	20,591,200	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年1月1日 ~ 2023年3月31日	-	20,591,200	-	494	-	400

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 191,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,390,100	203,901	-
単元未満株式	普通株式 9,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,591,200	-	-
総株主の議決権	-	203,901	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファイバークート	札幌市中央区南一条西八丁目10-3	191,700	-	191,700	0.93
計	-	191,700	-	191,700	0.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 経営管理本部長	取締役 経営管理本部長 兼 財務経理部長	石丸 美枝	2023年1月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,303	1,952
売掛金及び契約資産	1,572	1,849
商品	654	770
販売用不動産	1,426	1,616
貯蔵品	0	1
前渡金	0	5
前払費用	61	76
その他	15	97
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	6,028	6,362
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	384	236
工具、器具及び備品(純額)	35	30
通信設備(純額)	5,549	6,421
リース資産(純額)	2	-
構築物(純額)	22	12
土地	209	102
建設仮勘定	0	2
有形固定資産合計	6,204	6,806
無形固定資産		
のれん	102	86
ソフトウェア	89	89
ソフトウェア仮勘定	20	20
水道施設利用権	2	1
無形固定資産合計	214	197
投資その他の資産		
投資有価証券	51	51
敷金	34	35
繰延税金資産	550	485
破産更生債権等	0	0
その他	2	1
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	637	572
固定資産合計	7,057	7,576
繰延資産		
創立費	1	0
社債発行費	0	-
繰延資産合計	1	0
資産合計	13,087	13,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	478	704
短期借入金	718	1,175
1年内償還予定の社債	50	-
1年内返済予定の長期借入金	1,832	1,029
リース債務	2	-
未払金	192	180
未払費用	24	21
未払法人税等	181	352
契約負債	1,958	1,730
賞与引当金	80	44
株主優待引当金	32	-
株式報酬引当金	-	21
その他	93	110
流動負債合計	5,645	5,368
固定負債		
社債	100	50
長期借入金	3,950	3,977
繰延税金負債	75	75
退職給付に係る負債	36	44
その他	0	-
固定負債合計	4,162	4,147
負債合計	9,808	9,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	494	494
資本剰余金	411	419
利益剰余金	2,572	3,656
自己株式	200	205
株主資本合計	3,277	4,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益累計額合計	1	1
株式引受権	-	13
非支配株主持分	-	43
純資産合計	3,279	4,422
負債純資産合計	13,087	13,939

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,200	8,228
売上原価	3,604	4,001
売上総利益	3,596	4,227
販売費及び一般管理費	2,346	2,489
営業利益	1,249	1,737
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
保険解約返戻金	-	2
ポイント収入額	1	3
その他	0	0
営業外収益合計	1	7
営業外費用		
支払利息	16	22
為替差損	5	3
その他	1	0
営業外費用合計	22	25
経常利益	1,228	1,719
特別利益		
固定資産売却益	-	24
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	24
特別損失		
固定資産除却損	14	26
減損損失	0	-
特別損失合計	14	26
税金等調整前四半期純利益	1,215	1,717
法人税、住民税及び事業税	269	475
法人税等調整額	118	64
法人税等合計	388	540
四半期純利益	826	1,177
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	826	1,176

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	826	1,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	827	1,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	827	1,175
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社を吸収合併継続会社、当社の連結子会社であった株式会社Biz Genesisを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	864百万円	1,035百万円
のれん償却額	- 百万円	16百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	81百万円	4.00円	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	91百万円	4.50円	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,040	936	224	7,200	-	7,200	-	7,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,040	936	224	7,200	-	7,200	-	7,200
セグメント利益又は損失 ()	1,719	188	29	1,938	6	1,932	683	1,249

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー(電力)事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 683百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	-	0	-	0	-	-	0

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,134	1,062	23	8,220	8	8,228	-	8,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,134	1,062	23	8,220	8	8,228	-	8,228
セグメント利益又は損失 ()	2,286	206	9	2,483	2	2,485	748	1,737

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー(電力)事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 748百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント情報の変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「不動産事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては変更後の区分により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	1,086	510	212	1,809	-	1,809
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,953	426	-	5,379	-	5,379
顧客との契約から生じる収益	6,040	936	212	7,188	-	7,188
その他の収益	-	-	12	12	-	12
外部顧客への売上高	6,040	936	224	7,200	-	7,200

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、再生可能エネルギー(電力)事業であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	1,632	491	10	2,134	8	2,143
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,501	570	-	6,071	-	6,071
顧客との契約から生じる収益	7,134	1,062	10	8,206	8	8,214
その他の収益	-	-	13	13	-	13
外部顧客への売上高	7,134	1,062	23	8,220	8	8,228

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、再生可能エネルギー(電力)事業であります。

2.前連結会計年度より、従来その他に含まれていた「不動産事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報につきましては変更後の区分により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	40円50銭	57円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	826	1,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(百万円)	826	1,176
普通株式の期中平均株式数(株)	20,414,901	20,399,329
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	40円43銭	57円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	37,856	29,745
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

株式会社ファイバークート
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
公認会計士 金子 靖
業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 村上 智昭
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファイバークートの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファイバークート及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。